

3. 地域医療(主に医療圏内の公立2病院間の連携強化)の視点

(1) 八女・筑後医療圏における公立2病院の連携強化協議の課題

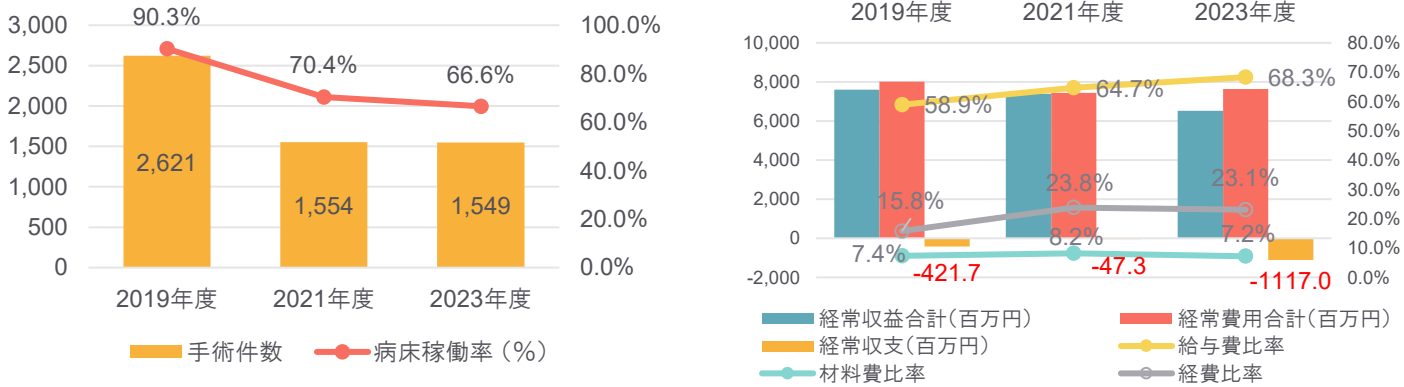
- 久留米大学からの公立2病院に対する医師派遣は困難になっており、特に2病院で重複する診療科への分散派遣は難しく、一方の診療科への派遣で対応せざるを得ない状況です。
- 八女・筑後医療圏内の機能別病床数は、高度急性期病床、回復期病床が不足している状況下において、筑後市には筑後市立病院にしかなく、不足病床である回復期病床における圏内の適正配分の検討が必要と考えられます。
- 再整備計画の強化診療科も含めた2病院の重複機能の再配置、地域ごとの病床配分等、今後の医師研修体制も含めた医師派遣の適正配置の考え方に影響するため、継続して「公立2病院連携強化協議会」で検討が必要です。

病床機能区分	八女市 病床数	筑後市 病床数	広川町 病床数	必要 病床数	不足 病床数	2病院の重複診療科名	症例数の偏りがある科
急性期 (高度急性期含む)	396	174	182	816	64	呼吸器科	● 公立八女
	52.7%	23.1%	24.2%			循環器科	● 公立八女
回復期	330	57	70	627	170	整形外科	● 筑後市立
	72.2%	12.5%	15.3%			眼科	● 公立八女
慢性期	364	41	211	365	-251	消化器内科、外科、神経内科、泌尿器科、内分泌内科	
	59.1%	6.7%	34.3%				

4. 経営管理体制強化の視点

(1) 直近の経営指標の課題

- 2019年度と比較すると、2023年度時点で経常収益は10.8億円の減収しています。経常費用は全体で3.8億円減少していますが、物価高等や委託費・光熱水費等の影響により、経費は2.5億円増加しています。経常損益ベースで赤字が続いており、2023年度は直近5年間で最大のマイナス11.2億円となっており、経営状況は厳しいと言えます。
- 入院患者数(病床稼働率)や手術件数等の収入に直結する指標が減少傾向にあり、新病院開院に向けて、現病院からの収入改善が必要です。



(2) 経営管理体制の強化と経営改善の組織的な活動

- 今後の企業団の経営課題に対し、4つの視点における課題に対して継続的にモニタリング(点検・評価)を行う必要があるとともに、企業団の理念の具現化に取り組むため、第三者が参画した「企業団経営協議会」「経営強化プラン評価会議」の2つの会議の設置を行います。

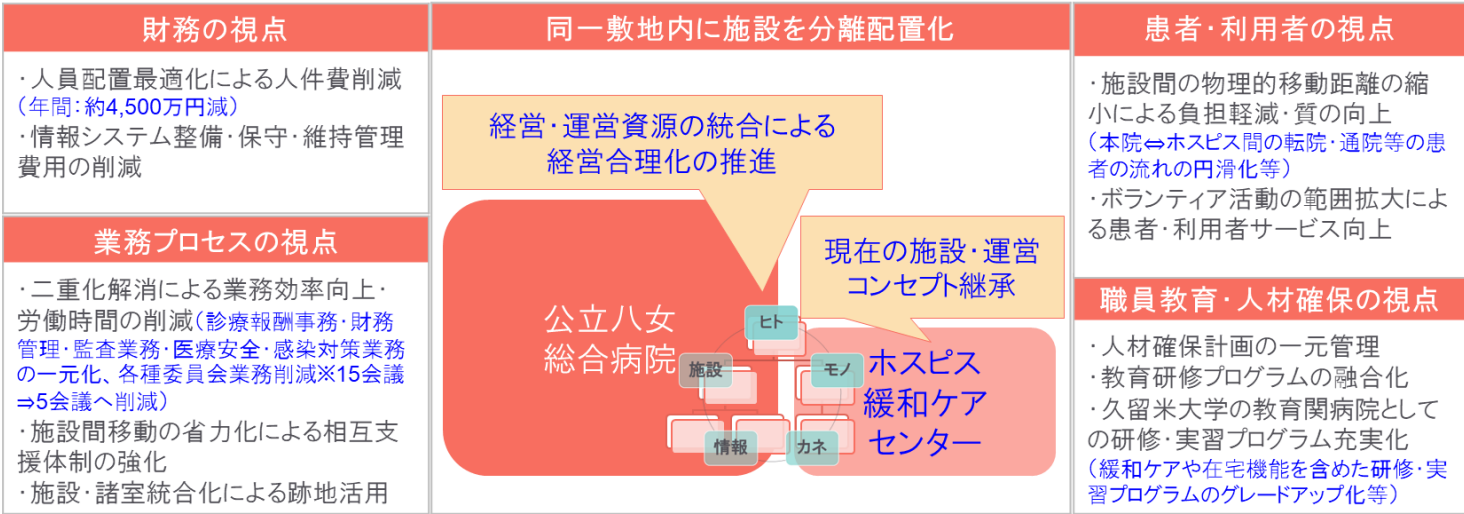
- ① 現病院での経営改善・強化の取り組み(経営強化プランの目標達成)
- ② みどりの杜病院との統合に向けた経営合理化を推進するための取り組み
- ③ 医療圏における公立2病院の連携強化の視点を踏まえた病院運営
- ④ 多額の投資を伴う病院機能再整備の準備に向けた病院運営

- 具体的かつ実効性を高めた経営改善活動プロセスを明確にするため、右図の「組織設計」「業務プロセス」「財務」「品質」「顧客」「学習と成長」の視点に分類し、全職種参画型でPDCAサイクルを組織的に展開できるような改善活動を展開します。



(3) 企業団の経営合理化の推進とみどりの杜病院との統合

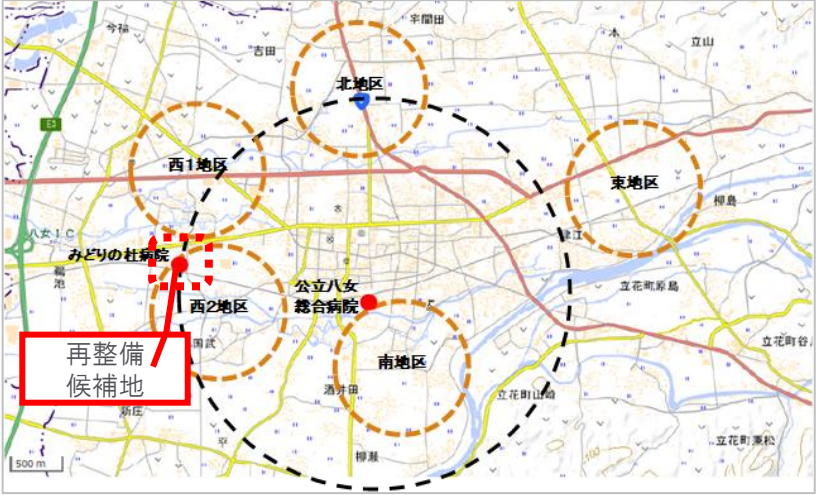
- 企業団の経営改善が必要な状況下において、企業団内の医療機能と経営機能の再編と合理化の実現のため、「みどりの杜病院」の理念・目指してきた事業コンセプトを継承しながら、公立八女総合病院と「みどりの杜病院」を統合する計画とします。
- 主に経営管理、運営組織の機能の融合化を図り、人員配置(当直等の当番体制、柔軟な配置調整など)、業務委託契約(給食・清掃・物流等)、情報システム等の統合など、一元的な管理運営を実現し、職員の働き方改革や経営の合理化を推進し、下図のとおり具体的な効果を見込みながら2病院の統合と経営合理化を推進します。



5. 再整備候補エリアの絞り込み、既存資産活用等の視点

(1) 再整備用地の候補エリア

- 再整備用地の必要面積は、約45,000～50,000㎡程度とし、18,000㎡の一団性のある敷地の確保が必要と試算しました。
- 「工事中の安全」「病院運営への影響」「建築工期」「将来性」「災害対応」の観点から現地建替え困難と判断し、再整備用地を確保します。
- 移転候補とするエリアは、「南」「東」「北」「西1」「西2」の5地区を選定し、「必要面積の確保」「建築計画への影響」「アクセス・利便性」「安全性・インフラ」「地域連携」「事業実現性」の観点から評価しました。結果、「面積の確保」や「事業実現性」から「西地区」を有力候補エリアとして絞り込みました。
- みどりの杜病院の運営コンセプト「外来・在宅・入院と切れ目なく緩和ケアを提供すること」、「独立型ホスピス」としての施設コンセプトも継承しながら企業団の経営合理化の推進を行うべく、みどりの杜病院の現施設を新病院の「ホスピス緩和ケアセンター」として転用し、現有施設を有効活用することが経営的な視点からも合理的であるとの結論に至りました。したがって、候補エリアとした「西地区」のうち、「現在のみどりの杜病院の隣接地」を再整備用地の最適な候補地として選定し、用地取得に向けた法令調査や取得可能性に関する詳細な情報収集を行う方針とします。



(2) 既存資産(現病院の土地・建物等)の活用について

- 既存資産の処分方法や費用等の評価を行うための概算を行った結果、現病院を全て解体する場合、10億円程度、土地売却額を上回り、仮に現病院(新館)を解体せず利活用できるとするとほぼ同額になる試算結果となりました。
- 旧館は解体する方針としつつも、多額の解体処分費を鑑みた場合は、現病院(新館)の有効活用も含めた財産処分方法の検討が必要なため、構成自治体を交えた「財産処分検討委員会(仮称)」を設置し、今後も継続的な検討を行う方針とします。

6. 施設整備計画

(1) 施設整備方針における5つのコンセプト

■地域の信頼に応え、**地域づくりの拠点**となる病院づくり

24時間365日稼働、地域に開かれた象徴的、全室個室、プライバシーに配慮、ユニバーサルデザイン志向など

■やりがいを持って、成長を促す、**魅力ある**病院づくり

安心・安全な就労環境の確保、マグネットホスピタルの実現、リフレッシュ空間、院内保育所の整備、DX技術活用、連携先との交流など

■地域医療を守る**災害やパンデミックに強い**病院づくり

地震対策(免震構造の採用)、災害発生時のドクターヘリの受入、水害対策、ライフラインのバックアップ、パンデミック発生時の受入など

■地域づくりを支える**環境にやさしい**病院づくり

CO2の削減、省エネ、周辺環境や景観に配慮、自然エネルギー活用、ライフサイクルコストの低減、ZEB化を目指すなど

■持続可能な経営を実現できる**地域を守り続ける**病院づくり

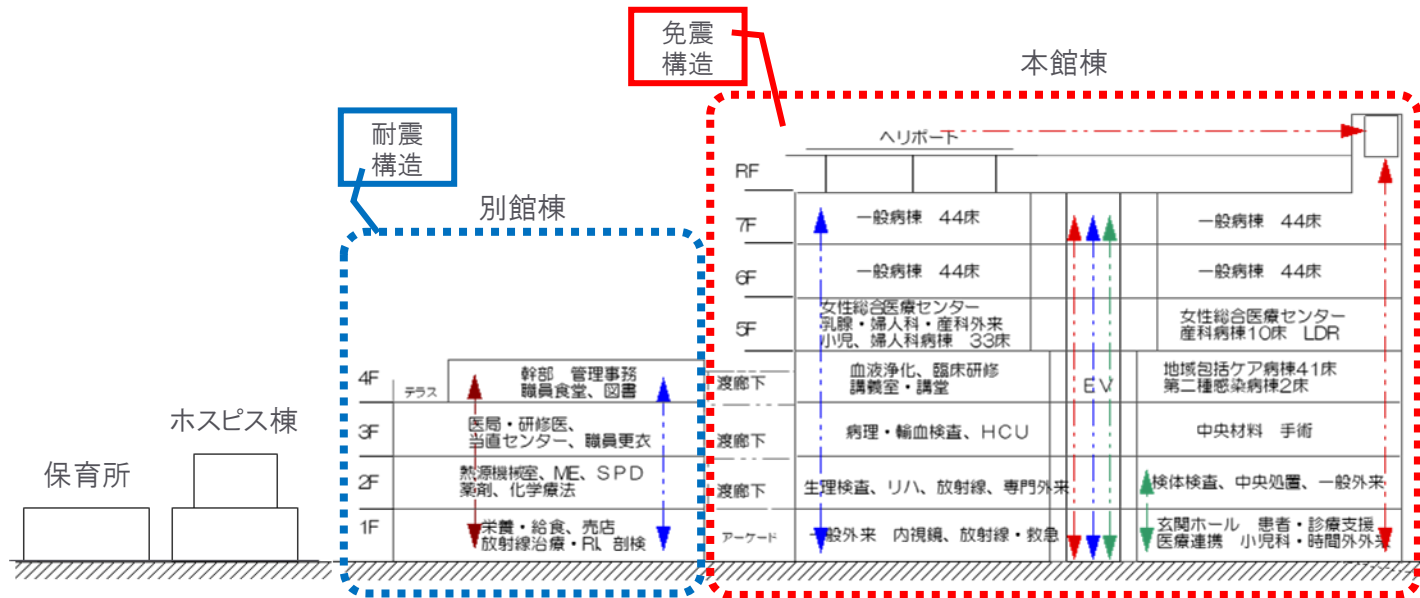
健全で効率的な経営、将来の変化に対応できる柔軟性・拡張性、ローコスト建築、シンプルな構造、地域産業との有機的連携など

(2) 敷地利用計画、棟別及び階別構成

- 建築及び配置計画は、将来の建替えを考慮し、敷地中央部に配置し、中期的な増改修にも対応するために空地(増築余地)を確保し、**免震構造の「病院本館棟」と耐震構造の「別館棟」及び「ホスピス棟」の3棟で構成**します。
- 八女市及び広川町の地域活性化やまちづくりに寄与することを目指し、利用者や働く職員、地域住民との交流拠点の整備や、**民間事業の活用を含めた利便施設や付帯サービスの整備**を検討します。
- 駐車場は、一般用(250台程度)、職員用(500台程度)を整備。保育所は、保育環境や職員の利便性を考慮し、職員駐車場に近接して整備します。
- 救急搬送と災害時の利用を想定した**ヘリポート(屋上型を検討)を整備**します。

(3) 部門別整備計画(主な要点)

- **全室個室病床やセル看護方式の導入**による患者に寄り添ったケアが可能な病棟計画とします。
- 女性特有の疾患における外来と入院機能を一体化した**「女性総合医療センター」**を整備します。
- **ロボット支援手術やハイブリッド手術、透視下内視鏡等**の高機能な手術部門や内視鏡部門を整備します。



(4) 感染症対策計画

- 感染症患者の来院から院内の動線を明確に分離するため、救急及び小児部門に専用出入口を確保し、手術や入院診療の場合の動線を確保するため、感染症患者専用EVを整備します。
- 各診療部門(手術部門、集中治療部門、血液浄化部門等)に陰圧対応が可能な諸室を整備し、**感染症患者の診療が可能な環境を確保するとともに、通常診療の継続性を担保した整備計画**とします。

7. 事業継続計画、環境配慮計画、医療機器等整備計画

(1) 事業継続計画、環境配慮計画

- 災害時にも診療機能を維持するため、前述の地震対策はもちろん、最大浸水深さ3.0m未満の水害等を想定した対策も実施します。また、安全性と信頼性を確保した**最低3日分の給水や電力を確保できる設備**を計画します。
- 脱炭素や省エネルギーによるライフサイクルコスト低減を考慮し、太陽光発電や地中熱利用など、規模や費用対効果などから効果的な再生可能エネルギーの導入を検討し、**ZEB化(ZEB Oriented)**を目指します。

(2) 医療機器及び情報システム等整備計画

- 医療機器及び情報システムは、原則、移設を基本とし、医療機能の強化や最新技術を活用した働き方改革等に寄与する機器等は新規に整備し、**中長期での医療機器や情報システムの更新計画の最適化**を図ります。
- 情報システムは、基幹システムである電子カルテ等は、**2027年度下期を目途にした、他のベンダーも選択肢に含めた更新を実施**し、新病院に向けて円滑な移設を目指します。また、情報セキュリティ対策の強化による不正アクセス等を防止するとともに、スマートフォン等のモバイルデバイス活用や無線環境の充実等により、**患者や来館者、職員にとっても安全性と利便性が担保された情報通信ネットワーク**を整備します。

(3) 物流システム整備計画

- 現在人手を中心とする物品搬送運用を抜本的に見直し、**気送管等の機械搬送設備を導入し、ロボット搬送技術の将来活用**も検討します。特に夜間帯や臨時・緊急時などの搬送業務の効率化と職員負荷の軽減を図ります。

8. 再整備事業計画

(1) 直近の情勢等を踏まえた総事業費積算と財源計画

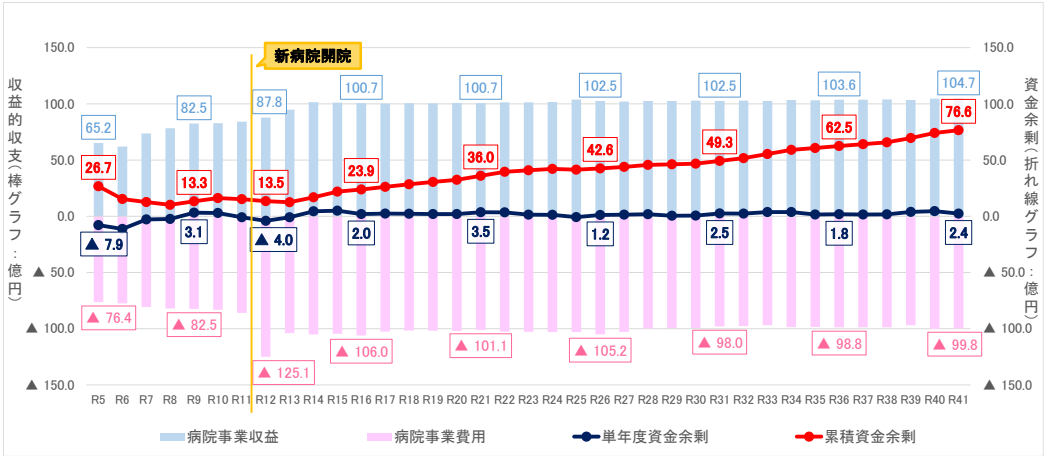
- 近年建設費が著しく高騰し、2023年度下期以降も継続的に上昇を続けており、事業費概算の**建築単価は、72.6万円/㎡(税込)に設定**し、総事業費の積算を行いました。
- また、財源については、みどりの杜病院との統合による**病院事業債(特別分:普通交付税40%措置)**、また、屋上ヘリポート等の整備については、災害拠点病院等の施設整備事業に係る病院事業債(災害分:普通交付税70%措置)による資金調達を見込んでいます。

項目	概算費用
用地取得・整備費	20.0億円
建設工事・設計監理費	188.8億円
機械・備品等整備費	27.1億円
付帯施設・移転・その他	11.3億円
合計	247.2億円

(2) 事業収支計画

- 今後想定される将来患者数、新病院開院前後での診療体制強化や経営強化の取り組み、他の同規模病院事例を条件に右表のとおり試算条件を設定しました。
- 右記のグラフのとおり、**累積資金の余剰が見込める事業収支計画**となりました。
- 「診療体制充足」「収益向上(単価増)」「病床運営改善(在院日数短縮+地域連携強化)」等に積極的に取り組み収支の改善を図ります。
- 経営強化プラン評価会議において継続的な経営改善状況や取組成果をモニタリングし、適宜見直しを図りながら、経営強化に努めます。

収益	入院収益	入院診療単価	63,400円
	病床稼働率		90%
費用	外来収益	1日あたり外来患者数	530人/日
	給与費	外来診療単価	23,200円
	材料費	医療機能の向上に伴う増員を考慮	
	経費	入院・外来収益に対する材料費比率にて設定	
		直近実績を基に上昇率等を加味し設定	



9. 整備手法の選定及び再整備スケジュール計画の視点

(1) 整備手法の選定

- 基本計画策定以降の継続的な建築費の高騰の状況、現在の経営及び財務状況、可能な限り早期の再整備の実現等を鑑み、基本計画策定時点の検討方針を継承し、「コスト縮減」及び「工期短縮」を最大限実現することを目指し、DB(デザインビルド)方式の採用を軸に検討し、公平性・透明性・競争性を担保した最適な事業プロセス選定のため、サウンディング調査を実施の上、構成自治体と連携を図り「契約事務審査会(仮称)」により最終的な整備手法を決定するものとします。

(2) 再整備スケジュール計画

- 追補版策定以降、八女・筑後医療のあり方検討協議会をはじめとした関係者との調整を行いながら、地域住民に本事業の理解を促すための説明会を実施し、本事業の推進を図ります。
- スケジュール遅延リスク(用地取得、事業者選定における入札不調・不落等)に十分留意しつつ、サウンディング調査を実施し、早期に最適な事業プロセスの検討(契約審査会による事業方式・整備手法の選定)を行います。
- 2026年度の前期には設計事業者またはDB事業者を選定のうえ基本設計に着手し、2027年度(R9)中に実施設計に着手する計画とします。
- 設計から施工においては、選定した整備手法によるメリットを最大限発揮し、切れ目なく進捗させ、約48か月(設計開始から4年)の建設工事後、2030年(令和12年)度内に新病院の移転とともに、みどりの杜病院との統合の実現を目指します。

